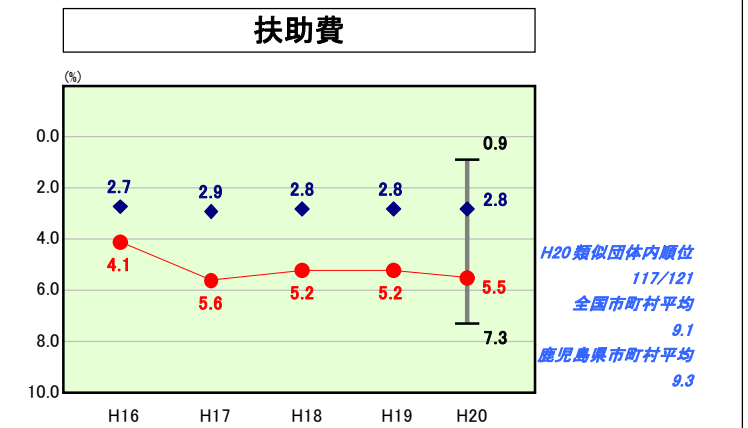
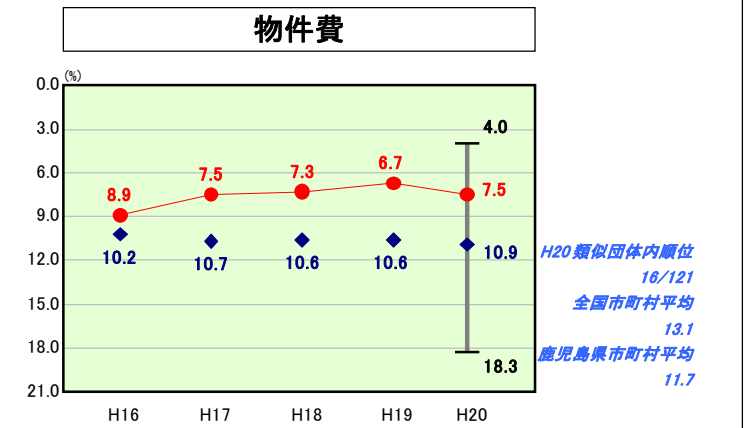
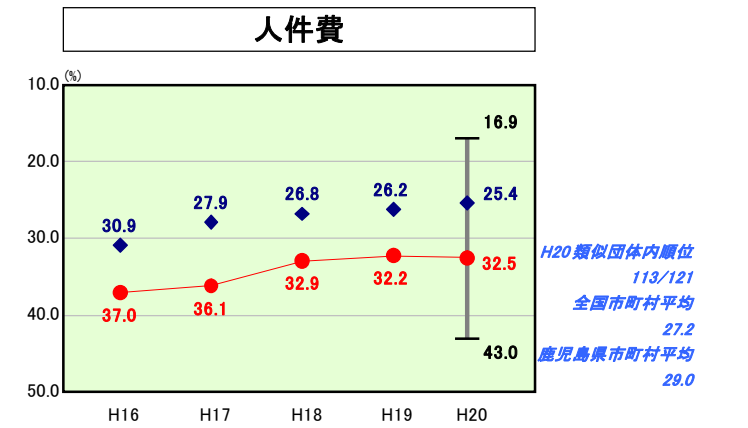
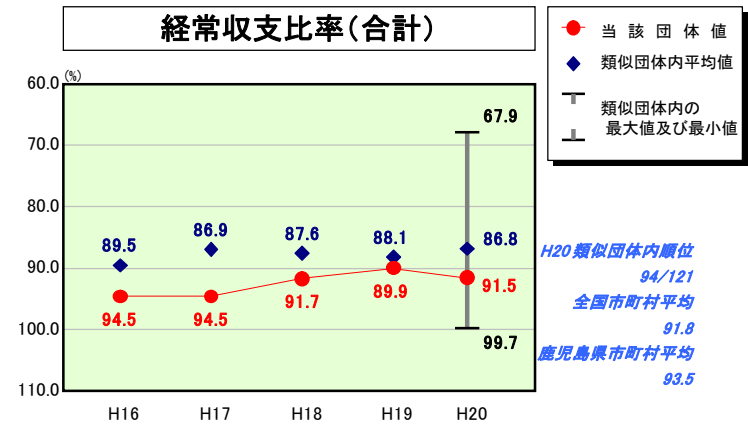
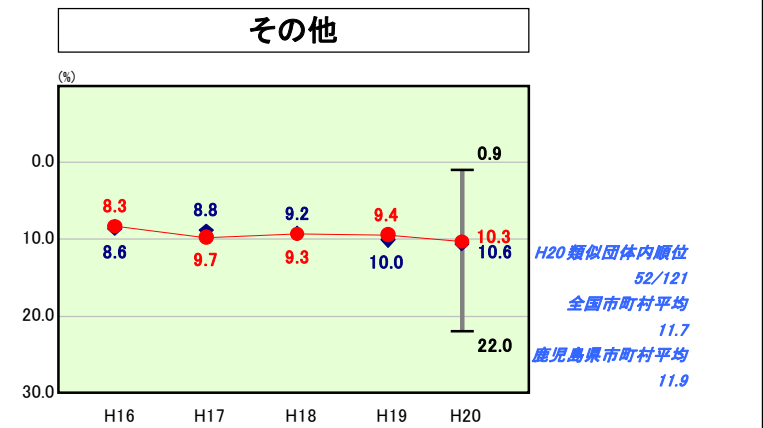
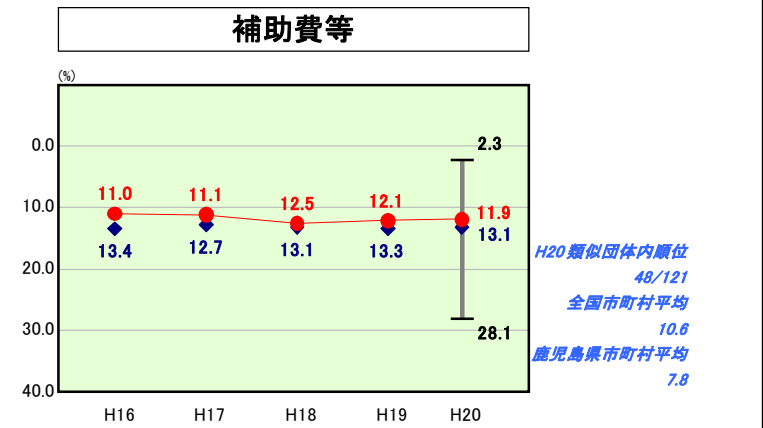
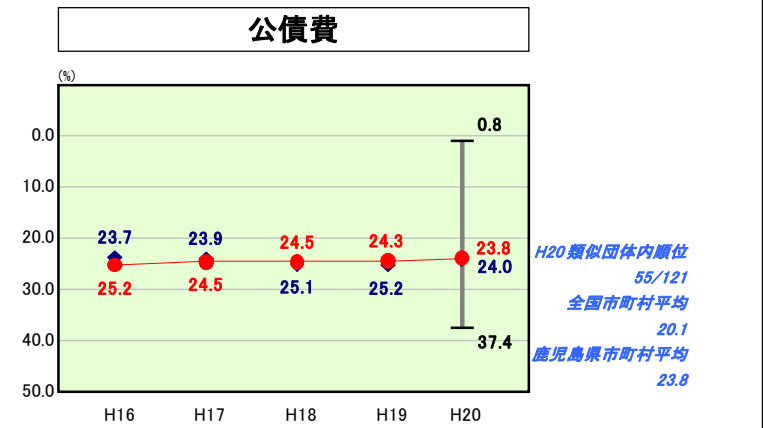
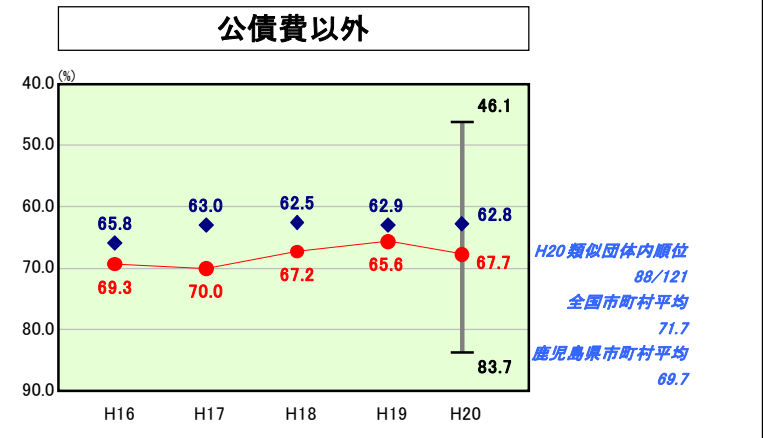
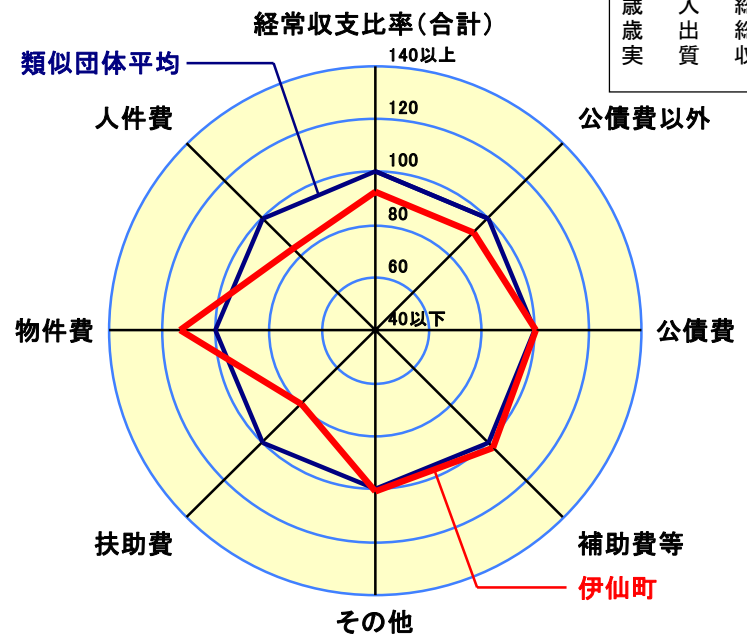


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	7,385人(H21.3.31現在)
面積	62.70km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,324,536千円
歳入総額	5,204,243千円
歳出総額	5,134,577千円
実質収支	67,651千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**人件費**  
職員数の水準が類似団体と比較して高いため、経常収支の人件費数値分が高くなっており集中改革プランに掲げた取組の実施により改善を図っていく。具体的には、新規採用抑制により人件費の抑制に努める。

**物件費**  
物件費に係る経常収支比率が低くなっているのは、公立認可保育所の民間移管に伴い物件費低くなった。さらに平成21年度からは、1箇所の公立認可保育所も民間移管を行い物件費の削減に努める。

**扶助費**  
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因としては、高齢者人口の増や、保育所の民間移管に伴う増が考えられるが義務的経費であり、その他の分野で削減を図る。

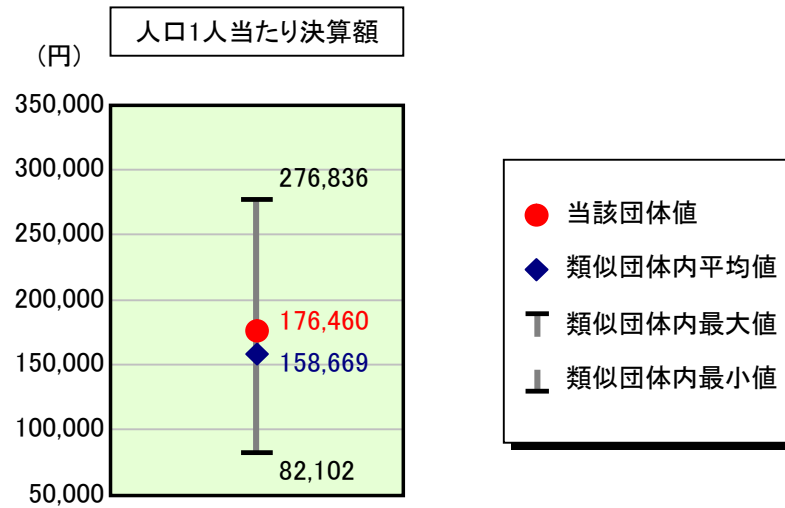
**補助費**  
補助費等その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、今後、赤字会計である水道会計に対する補助費が上昇することが予想される。その他の各種団体補助に対する補助については、明確な基準を設けて、不適当な補助金については、見直しや、廃止を行う予定である。

**公債費**  
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると低いが、近年大型の整備事業が集中したことの影響で地方債現在高が急激に増加し今後急激に増加する見込みである。今後は徹底した事業の精査を行い、公債費の抑制に努める。

**その他**  
その他に係る経常収支比率は、類似団体を下回っているが、簡易水道事業における大型事業や、国保会計の赤字解消の影響のため今後増加する見込みである。国保税や水道使用料の徹底した滞納解消で改善を図る。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



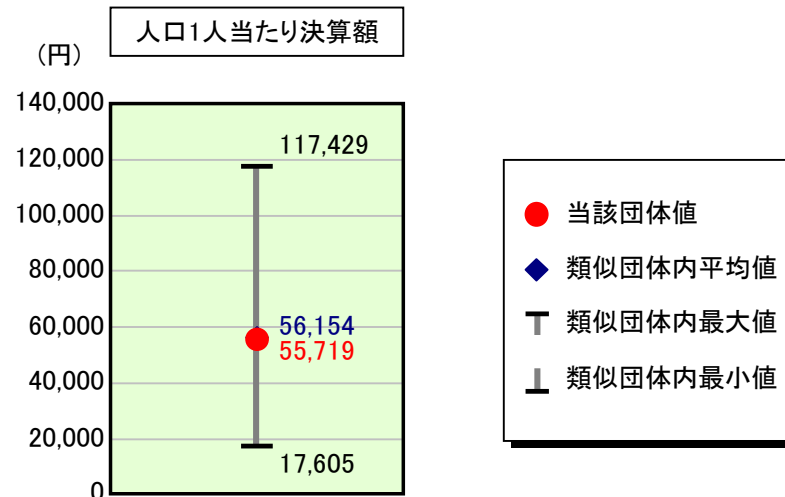
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,140,328	154,411	129,552	19.2
賃金(物件費)	64,421	8,723	10,429	16.4
一部事務組合負担金(補助費等)	140,732	19,056	20,026	4.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	16,389	2,219	2,946	24.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	88,496	11,983	6,123	95.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,636	2,388	3,305	27.7
退職金	164,842	22,321	13,712	62.8
合計	1,303,160	176,460	158,669	11.2

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.60	14.36	3.24
ラスパイレス指数	84.8	94.1	9.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

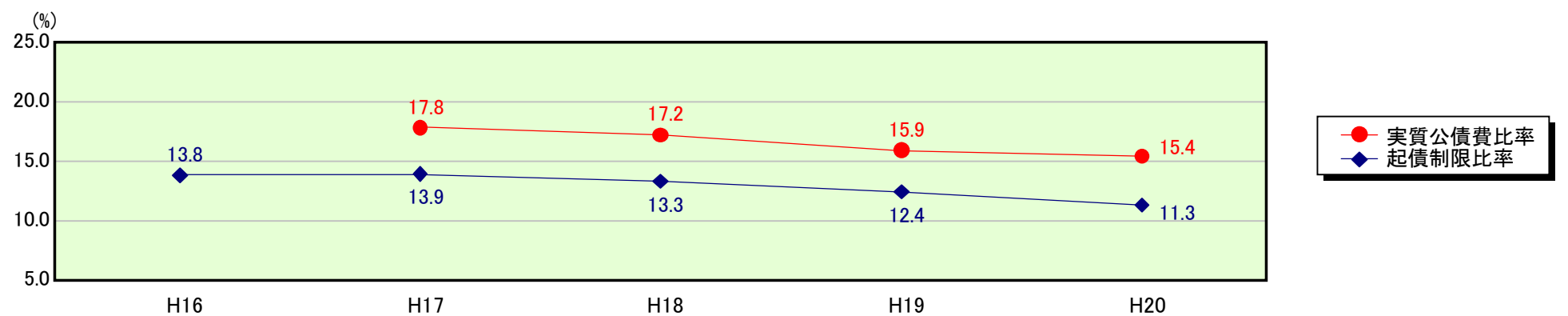


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	788,449	106,764	111,710	4.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	56,411	7,639	21,716	64.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	103,901	14,069	7,406	90.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,253	170	4,282	96.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,319	314	45	597.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	540,849	73,236	89,587	18.3
合計	411,484	55,719	56,154	0.8

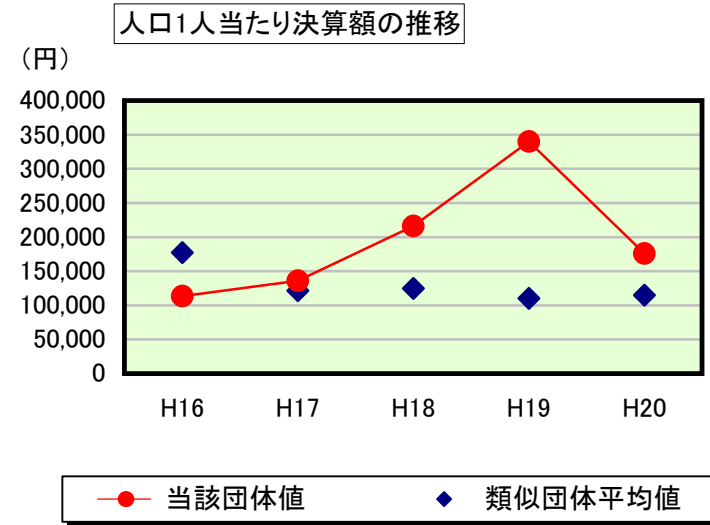
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	891,489	113,551	28.0	177,197	15.9	12.1
うち単独分	184,569	23,509	52.1	61,289	29.9	22.2
H17	1,056,430	135,910	19.7	121,414	31.5	51.2
うち単独分	387,541	49,857	112.1	58,925	3.9	116.0
H18	1,661,999	216,322	59.2	124,895	2.9	56.3
うち単独分	383,557	49,923	0.1	61,345	4.1	4.0
H19	2,547,176	339,850	57.1	110,324	11.7	68.8
うち単独分	275,354	36,738	26.4	55,684	9.2	17.2
H20	1,300,377	176,084	48.2	114,677	3.9	52.1
うち単独分	318,198	43,087	17.3	55,912	0.4	16.9
過去5年間平均	1,491,494	196,343	12.0	129,701	10.5	22.5
うち単独分	309,844	40,623	10.2	58,631	7.7	17.9